

「日田市における教職員配置の課題と教育環境の充実について」

○8 番（中島章二） [登壇]

通告に基づき、市政に対する一般質問を行います。

質問項目は、「日田市における教職員配置の課題と教育環境の充実について」、「社会教育、公民館を核としたまちづくりについて」、「日田市陸上競技場の第 2 種公認維持の必要性について」の 3 項目です。

まず、「日田市における教職員配置の課題と教育環境の充実について」質問いたします。

市教委のホームページで、令和 8 年度日田市学校教育の方針を見ますと、

子どもたちを取り巻く社会は、人口減少、A I を始めとするデジタル化の急速な進展、グローバル化などにより大きく変化しています。そして、子どもたちが生きていくこれからの社会の変化はもっと大きく、私たちの予想をはるかに超えていくでしょう。そんななか、子どもたちに求められるのは、自ら問いを立て、情報を収集し、多様な仲間と協働して、答えを見つけ、新しい何かを創り出し、社会をより良い方向に変えていく力です。子どもたちがそのような力を得るためには、教育を変える必要があります。

と書かれています。

教育を変えるという大きな転換期においては、教育環境の充実が必要と考えます。教職員の配置について、令和 6 年第 2 回定例会で、養護教諭が配置されていない学校について質問させていただいたときに、教育長は、「私も議員と同じように安心で安全な学校という観点からは、そういった専門職の配置については、強く要望していきたいというふうに考えております。先ほども申しましたけれども、働き方改革を進めていながら、学びの質の向上やいろんな教育課題への対応を行っていくためには、持続可能な教職員の指導体制を構築することが急がれていると考えております」と答弁されました。

そこで、教職員配置基準と本市の小規模校における教職員の令和 8 年度の実際の配置状況について伺います。配置基準により教職員が配置されていない学校があるかと思いますが、そのような学校では、学校運営及び教育活動への対応に支障は出ていないのか伺います。

小規模校においては、基本的に教職員数が少ない状況ですが、校務分掌については、学校規模にかかわらず、学校運営について必要と思います。小規模校において、教職員 1 人当たりの校務分掌は増加していないかお伺いいたします。

○議長（三苦 誠） 教育長。

○教育長（江嶋久典） [登壇]

私からは、日田市における教職員配置の課題と教育環境の充実についてお答えします。

まず、1 点目の小規模校における教職員の実際の配置状況ですが、小中学校における標準学級数は、学校教育法施行規則により、小学校においては 1 2 学級以上 1 8 学級以下と規定され、中学校の基準は、基本的には小学校に準ずるとされており、この標準学級数に満たない 1 1 学級以下の学

校がいわゆる小規模校となります。

そのため、本市においては、小学校は18校中15校、中学校は12校中10校が、国の規定に照らせば、標準学級数に満たない小規模校となっているところでございます。

また、日田市立学校の人員定数は、国の公立義務教育小学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律に基づき、独自に作成された大分県教育委員会における市町村立学校の学級編制及び教職員配当基準により定められております。

本市におきましては、学校規模にかかわらず、全ての学校で県の基準に基づいた配置が現在できているところでございます。

また、小規模校のうち複式学級を有する学校には、市雇用の複式解消教員を配置し、複式学級の解消に努めているところでもございます。

ただし、教頭と養護教諭に関して、生徒数の減少により標準2学級となり、県の配置基準を満たしていない中学校2校につきましては、現在、教頭と養護教諭は配置がございません。

次に、2点目の教育活動への影響ですが、まず、教頭の配置がないことにより、校長が教頭業務の多くを担うことになること、また、養護教諭の配置がないことで、学校生活における児童生徒の疾病対応などを他の職員が行わなければならないことなどの懸念がございします。

その対策としまして、教頭の配置がない学校につきましては、学校支援センターの連携校支援体制の調整により、事務処理業務をサポートする体制、養護教諭の配置がない学校においては、隣接小学校に配置されている養護教諭を週2日程度、勤務する体制を整えています。

学校の教育活動や安全管理の面に大きく支障が出ることはないよう対応しているところでございますが、特に教頭の業務を担う校長の負担は大きくなっております。

続いて、3点目の教職員1人当たりの校務分掌についてでございますが、現在、市教委が学校に報告を求めている主な校務分掌は18種類あり、その他、教科担当や備品及び施設管理の担当まで含めれば、小規模校の教職員1人当たりの担当分掌の数は必然的に多くなっております。

私からは以上でございます。

○議長（三苫 誠） 8番 中島議員。

○8番（中島章二） それでは続きまして、日田市における教職員配置の課題と教育環境の充実について、再質問させていただきます。

まず、教職員の配置基準、配当基準については、最低限必要な職員数だと私は思っています。この基準を満たしているからよいとするのではなく、実際の業務量に合った配置となっているのか、市教委として考えているのか、お伺いいたします。

○議長（三苫 誠） 教育長。

○教育長（江嶋久典） 現在、大分県では、必要最低限の配置基準に加えまして、様々な教育課題に対応するため、加配という形で教職員の配置は行っているところではございます。

しかし、学校現場では、新たな教育改革の下、誰一人取り残さない教育、こういったことを実現するために、きめ細やかに対応すべきことも増えておりまして、全体的な業務の量だけではなく、質の向上に対する教職員数は、決して十分とは言えない状況というふうに思っております。

○議長（三苫 誠） 8番 中島議員。

○8番（中島章二） 今、教育長の答弁でもございましたけど、私はぎりぎりの教職員数で学校運営がさ

れているのではないかと感じています。教育福祉委員会のほうからも意見しているものですが、特別支援教育や不登校支援担当者の増員が必要ではないかと考えていますが、教育委員会では課題として、このことを持っているのか、お伺いいたします。

○議長（三苫 誠） 教育長。

○教育長（江嶋久典） 特別な支援を必要とする児童生徒への支援、不登校児童生徒への支援、こういった児童生徒増加への対応は重要課題という認識でおります。

このことにつきましては、市雇用の補助職員や登校支援員等も増員して、支援体制の整備に努めているところではございますが、これらのスタッフも含めて、大事なものは学校での組織的な取組をさらに充実させていく必要があるということだろうと思っています。

そのためにも、特に課題がある学校に対しては、校内対策を進める役割に専念できる正規教員の配置が必要であり、例えば、児童生徒支援教員や通級指導担当者の充実等、こういったことが現在の日田市における課題というふうに、強い認識を持っているところでございます。

○議長（三苫 誠） 8 番 中島議員。

○8 番（中島章二） ぎりぎりの状態で学校運営が行われているということで、本市におきましては、御答弁でもありましたが、複式学級解消教員配置事業を市単独事業として行っていると思います。なかなか県費負担教職員の加配も含めて、配置は十分なものではないと私は考えているんですけど、さらに、小規模校への市独自の加配や支援員配置の考えはないのか、お伺いいたします。

○議長（三苫 誠） 教育長。

○教育長（江嶋久典） 小規模校に対する市独自の支援としまして、複式学級を有する学校には、市雇用の複式学級解消教員を配置し、また、これは小規模校に限ることではございませんけれども、特別支援教育補助職員を必要に応じて配置させていただいております。

学校には、規模の大小にかかわらず、様々な業務や多岐にわたる教育課題に対応するための児童生徒の学習支援や教員の業務支援を行う、多様な人材の配置に努めているところでございます。

現在、特別支援教育補助職員、登校支援員、学校連絡員、また部活動支援員など、市全体で150人を超える市独自のスタッフを各校に配置いたしているところです。

そのほかとしまして、教育センターには、不登校や学校での困りに関する相談支援を行う教育相談員や教育支援などのスタッフも配置して、市全体でのサポートに当たることとしており、そのうち、こども総合部と一体的な支援を図るための教育相談員も、今年度1名増員したところでございます。

このように、学校運営の補助や支援を行うための人員の配置につきましては、配置の必要性も十分に精査しつつ、学校規模にかかわらず、必要なところに必要な人員を配置することが肝要と思っております。

○議長（三苫 誠） 8 番 中島議員。

○8 番（中島章二） 実際のところ、なかなか県費負担教職員の加配等、先ほど答弁であったような教頭につきましても、今年度、つかなくなったような状況があるかと聞いております。

そういったところも含めまして、日田市が子育てしやすい町ということを考えますと、学校教育のこれからのよさというところが表に出てくると、より移住者の方も増えてくるのではないかと考えているところでございますので、市単独事業として、さらに何かしら行うことが可能であれば、

ぜひ実施していただきたいという思いは持っているところでございます。

ただ、こちらは小規模校であっても、学校運営や危機管理上から小規模校、日田市においてはほとんどが小規模校だと思っているんですけど、危機管理上の面から、教頭や養護教諭は不可欠ではないかと考えております。以前の教育長の答弁でもあったんですけど、県への加配要望を強くしていく考えがあるのかお伺いいたします。

○議長（三苫 誠） 教育長。

○教育長（江嶋久典） 教頭や養護教諭の配置がない中学校については、学級数に関係する生徒数の減少、こういったことが要因で、県としての制度上の措置であるとはいえ、学校運営上、学校管理上は大きな課題があると捉えまして、以前から再考を強く要望してきたところでございます。

今後につきましてですけれども、教頭については、教頭業務もしくは管理職業務の補助を担う、何らかの職員の配置についても、併せて要望してまいりたいと考えてございます。

また、養護教諭の配置については、事故やけが等による緊急、不測の事態への対応など、児童生徒の安全管理の観点からも、重要な役割を担う職種であるという考えには変わりはありませんので、市町村、教育長、協議会からも、県教委に対して配置基準見直しの要望を続けて行うことが決定しておりますけれども、現に配置のない学校が生じている、日田市としての教育委員会の要望ということも強くしてまいりたいと考えております。

○議長（三苫 誠） 8 番 中島議員。

○8 番（中島章二） 再度の質問になるかと思うんですけど、改めまして、本市において教育の大きな転換期を迎えている現在、児童生徒数による教職員配置基準を満たしていても、学校運営、児童生徒の安全確保に必要な教職員の配置が確保されていないと考えております。

改めてお伺いいたします。教育委員会のお考えをお聞かせください。

○議長（三苫 誠） 教育長。

○教育長（江嶋久典） 繰り返しになりますが、現在、県からも日田市には、様々な種類の加配の配置がなされているところでございますけれども、議員がおっしゃるとおり、新たな教育改革の動きへの対応はじめ、また、日々学校現場で起こっている事柄への対応も多岐にわたっておりまして、中には特に配慮が必要なことというものも増えているというふうに捉えております。

今の教職員には、あらゆることへの対応により専門性や万能さが求められるような時代になってきているというふうと考えておりまして、市雇用のスタッフなど、多様な人材とともに、そういった方々も活用して協働体制をつくって、組織的な教育活動を行っていくことが極めて重要と思っております。

しかしながら、特に課題解決が必要な問題につきましては、正規の教員が対応に当たるべきことが多く、正規教員を増員して、そういった問題に専念して、対応できる体制をつくっていく必要があるという考えに変わりはございません。

人員の増員を含めた教育課題の解決に必要な重要事項につきましては、市町村教育長協議会でも協議をし、直接県教委に対して要望、陳情を毎年行っているところでありますけれども、それとは別に、先ほども述べましたように、日田市の学校現場実態を踏まえた、日田市独自の要望というものを強くしてまいりたいという考えでございます。

今年度につきましては、県教委が毎年市町村を巡回する地域別懇談会、協議会、これが日田市で

行われるようになっておりますので、その機会なども捉えて、県のほうには私のほうから直接、様々な日田市の学校実態、学校現場の困りなどを訴えまして、協力をお願いしたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（三苫 誠） 8 番 中島議員。

○8 番（中島章二） ぜひ、県また国においても、学校現場の困り、また状況をしっかりと課題として捉えていただき、制度改革等も含めて考えていかなければならない状況が来ているということを、教育長のほうから強く申し上げていただきたいと思っているところでございます。どうぞよろしくお願いいたします。